2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	05	05	01	006201000	人事委員会事務局	大橋　泰仁	2025.7.1

政策シート　政策名　05　適正かつ公平中立な人事行政運営の推進

予算費目名　01　人事委員会費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　07　地方自治・都市経営

理想の姿（30年後）	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱（10年後）	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策　05　－

(2) 政策の概要（当年度（2024年度）実施内容）

適正かつ公平中立な人事行政の推進
・円滑な市政運営推進のための優秀な人材の確保
・市民からの納得が得られる社会一般の情勢を反映した適正な勤務条件の整備
・多様な職員が安心して職務に励み、自らの能力を発揮し、公務能率が向上する環境の整備

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等	⑯平和								

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	26,093	33,892	31,415	36,496	36,935	31,069
決算	21,997	21,873	25,787	30,304	31,761	24,944
人件費(報酬等)(A)	2,565	2,385	2,001	1,921	1,979	2,120
人件費（人工分）(B)	72,200	71,400	71,400	71,400	75,000	75,000
年間経費(決算+A+B)	96,762	95,658	99,188	103,625	108,740	102,064

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大卒事務職の募集人員に対する応募倍率	倍	目標	15	15	10	10	10	10
		実績	6.6	5.5	10.6	7.7	5.1	5.1
民間給与実態調査の調査完了率	%	目標	90	90	90	90	90	90
		実績	87.6	80.0	84.7	86.4	87.8	85.2
		目標						
		実績						

4 当年度（2024年度）政策評価

(1) 当年度（2024年度）実施内容

適正かつ公平中立な人事行政の推進
・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進
・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現
・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

・人事委員会の会議を開催し、公正・公平な中立機関として市の人事行政の諸課題に取り組んだ。(23回)
・職員採用試験・昇任試験を実施し、有為な人材を確保した。
・地方公務員法の趣旨に則り、本市職員及び市内民間事業所の従業員の給与等の実態について調査研究を行い、議会及び市長に職員の給与等に関する報告及び勧告を行った。
・人事委員会が労働基準監督権を有する事業場及び任命権者を調査し、必要な指導及び助言を行った。

2024年度	（管理番号）分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	05	05	01	006201000	人事委員会事務局	大橋　泰仁	2025.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
							正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	人事委員会事業	－	－		87,449	22,606	8.0	1.0		3.0	2,120
2	人事委員会事業デジタル運営経費	－	－		14,615	8,463	1.0				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					102,064	31,069	9.0	1.0		3.0	2,120

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	05	05	01	006201000	01	人事委員会事務局	大橋　泰仁	2025.7.1

事業シート　（事業名） 01　人事委員会事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正かつ公平中立な人事行政の推進
・円滑な市政運営推進のための優秀な人材の確保
・市民からの納得が得られる社会一般の情勢を反映した適正な勤務条件の整備
・多様な職員が安心して職務に励み、自らの能力を発揮し、公務能率が向上する環境の整備

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	ー	一般会計	【自治事務（法令義務）】	地方公務員法

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	ー	（施策）							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
					⑯平和				
事業とゴールの関連性	10.2、16.6　…公正・公平な職員採用試験の実施等 10.3　…勤務条件に関する条例改正意見申出及び規則改正協議等								

2 事業コストの状況（千円）

		2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
事業費(千円)	予算	26,093	33,892	28,817	28,885	29,563	22,606
	決算	21,997	21,873	23,414	23,049	24,394	17,329
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	21,997	21,873	23,414	23,049	24,394	17,329
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）		2,565	2,385	2,001	1,921	1,979	2,120
人件費（人工分）（B）		72,200	71,400	64,400	64,400	68,000	68,000
人工	正規	9.0	9.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	再任用(31h)	1.0				1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
年間経費(決算+A+B)		96,762	95,658	89,815	89,370	94,373	87,449

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）
説明会等の募集活動の実施回数		目標	70回	70回	70回	70回	70回	70回
		実績	55回	51回	58回	66回	61回	61回
民間給与実態調査の調査完了率		目標	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
		実績	87.6%	80.0%	84.7%	86.4%	87.8%	85.2%
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	05	05	01	006201000	01	人事委員会事務局	大橋　泰仁	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

適正かつ公平中立な人事行政の推進
・技術系就活セミナーへの早期出展やSNS広告など様々な手段を用いて、学生に効果的に本市をPRして採用試験申込者数を確保した。また、試験日程の見直しにより申込者数は減ったものの辞退者数の減を実現し、優秀な人材の確保につなげられた。
・情勢適応の原則に基づく職員の適正な給与・勤務時間等の勤務条件の整備を促進した。
・職員の権利・利益を保障し、公務能率が向上する勤務環境を確保することにより、公正・公平な人事行政を推進した。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・採用広報活動については、技術系就活セミナーへの早期出展や、対面・ウェブ両方を活用したセミナーの開催・参加により、概ね出展回数を確保できた。
・職種別民間給与実態調査については、訪問日時など事業所の予定に配慮し実地調査を行ったものの、業務多忙等により調査協力が得られなかった事業所が少なからずあったことから、調査完了率は前年より減少し、引き続き目標未達となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・就活に臨む学生の動向等に適切に応じてウェブセミナーと対面セミナーを使い分けるなど、効果的な採用広報を実施する必要がある。
・大企業を中心にテレワークなどICT技術を活用した働き方への改革が進み、職種別民間給与実態調査における調査先事業所の担当者の対応も同様に変化してきている。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 ／　事業費 現状　人工 拡大

・採用広報活動においては、技術系学生向けのセミナーに積極的に参加することにより、多くの学生に効果的にPRすることができた。
・民間給与実態調査では、従来から調査協力を得られない事業所が一定数存在することから、本委員会としては、今後も丁寧な説明を行うとともに、引き続き対面によらない調査にも対応できるよう準備を行い、より多くの調査協力が得られるよう努めていく。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 ／　事業費 現状　人工 現状

・人材の未充足が続いている技術職・免許資格職を中心に、早期化している民間企業の採用活動に合わせた広報活動をさらに充実させることで、本市業務の早期認知を図っていく。
・職種別民間給与実態調査については、今後も精確な調査結果を得られるようにするため、人事院等と調査方法などについて情報共有を図り、従来の実地調査のほか、対面によらない調査にも対応することで、一定の調査完了率を堅持する。あわせて職員の給与・勤務時間等の勤務条件について、国の制度改正を踏まえ、適切に措置していくための調査研究を行う。
・優秀な人材の確保や職員の勤務条件等の適正な整備を促進させるため、人事行政に関する専門性を高めるとともに、効率的な事業運営に努める。

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	05	05	01	006201000	02	人事委員会事務局	大橋　泰仁	2025.7.1

事業シート　（事業名） 02　人事委員会事業デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正かつ公平中立な人事行政の推進（下記内容）におけるデジタルツールの積極的な活用
・円滑な市政運営推進のための優秀な人材の確保
・市民からの納得が得られる社会一般の情勢を反映した適正な勤務条件の整備
・多様な職員が安心して職務に励み、自らの能力を発揮し、公務能率が向上する環境の整備

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	ー	一般会計	【自治事務（法令義務）】	地方公務員法

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	ー	（施策）							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
					⑯平和				
事業とゴールの関連性	10.2、16.6　…公平公正な職員採用試験の実施等								

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	0	0	2,598	7,611	7,372	8,463
	決算	0	0	2,373	7,255	7,367	7,615
	国・県支出				1,988		
	市債						
	その他						
	一般財源			2,373	5,267	7,367	7,615
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）（A）				0	0	0	0
人件費（人工分）（B）		0	0	7,000	7,000	7,000	7,000
人工	正規			1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		0	0	9,373	14,255	14,367	14,615

3 事業の指標の状況（2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
採用広報活動参加者数（リアルイベント、オンラインイベントの合計）		目標	ー	ー	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
		実績			2,725人	2,451人	2,257人	1,893人
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2024年度	（管理番号） 分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	07	05	05	01	006201000	02	人事委員会事務局	大橋　泰仁	2025.7.1

4 当年度（2024年度）事業実施内容 （Do）

・採用広報活動における就活セミナーなどのイベントについては、コロナ禍に少なくなっていた対面方式が再び主流となり、オンライン形式と対面形式を柔軟で効果的に組み合わせ、多くの学生に本市のPRを図った。
・2022年度に導入した職員採用システムを継続して活用し、インターンシップや説明会等の申込についてもオンライン化し、採用広報事務における一層のデジタル化と効率化を図った。

5 当年度（2024年度）事業評価 （Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

・採用広報活動における、オンライン方式の就活セミナー等は10回実施して、延べ435人に向けてPRすることができた。（対面方式の就活セミナー等は、51回実施で延べ1,458人に実施）。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 （新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・学生の就職活動について、事前に業種を絞ってセミナー等に参加する傾向があり、特にオンライン方式への参加が縮小傾向にある。しかし、交通費の負担がなく、気軽に参加しやすいオンライン方式にも一定の需要はあるため、引き続きオンラインを活用したセミナー等への参加は継続していく。

6 事業の見直し （Action）

(1) 当年度（2024年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目　／　事業費 現状　人工 現状

・採用広報活動においては、導入した機器を活用して、機動的にオンラインでセミナー等を開催することができた。
・2023年度末に開設した公式Instagramを活用し、学生に向けた広報体制のさらなる強化をした。

(2) 翌年度（2025年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目　／　事業費 現状　人工 現状

・LINEを中心としたデジタル広報については、学生にリアルタイムに情報を伝達する最も有効な手段であり、今後も様々な機会を通じて登録者数の増加を図っていく。
・就活生向けインターネットサイトについては、就活生の企業研究や就職活動において有効なツールであることから、引き続き情報発信に利用していく。
・ウェブ広告の効果検証を行い、より効果的な広報について調査研究を行う。